

## 川崎市の成長構造とその変化—大生産基地からの転換

開催日：平成19年7月14日

田中隆之

経済学部の田中でございます。「川崎市の成長構造とその変化—大生産基地からの転換」というテーマでお話をさせていただきます。

私は、このプロジェクトが始まってから3年間、主としてマクロデータを使って、川崎の成長構造、あるいは経済構造をどういうふうに描き出すことができるかということを中心に研究してきました。国民経済計算統計というのがあります。いわゆるGDP（国内総生産）の統計です。これの都道府県版の統計として、県民経済計算統計というのがありますね。その中に、都道府県と同じベースで、12政令指定都市のデータが揃っています。その12政令指定都市の中に川崎も入っています。それを使って、ほかの都市との比較をしてきたわけです。

その結果、さっき平尾先生からお話がありましたが、川崎は非常に特種であることがわかります。他の政令指定都市には見られない特徴がいくつもあり、それがマクロデータの中に現れています。それが、またこの15～20年の間に非常に大きく変わっている。この変化のスピードも他の都市には見られない。構造そのものと、その変化のスピードの双方が非常に特種でありまして、その辺を今日はお話ししたいわけです。目次のスライドに、ユニーク、ユニークと書いてあるんですが、本当にユニークなんです。

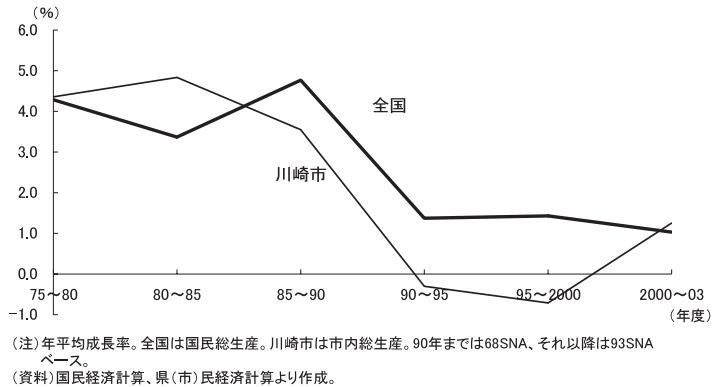
### 目次

- 1 川崎市の成長構造のユニークさ  
—予備的考察
- 2 対外収支からみたユニークさ  
—財・サービス収支と所得収支
- 3 産業構造からみたユニークさ  
—製造業への特化、その特化度の急低下
- 4 製造業からみたユニークさ  
—重工業への特化、組立加工型・重工業特化度の急低下
- 5 まとめ

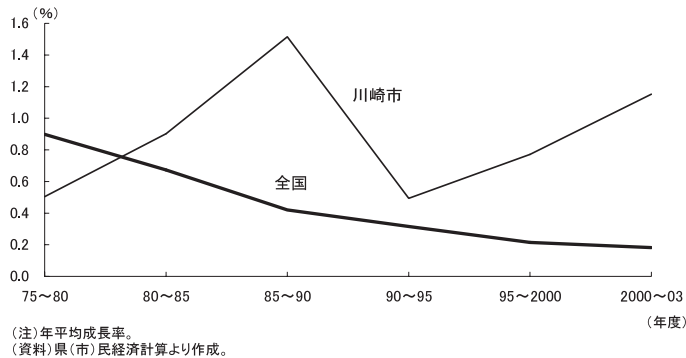
## 1 川崎市の成長構造のユニークさ——予備的考察

最初に予備的考察をしますが、図表1と図表2をご覧ください。平尾先生のお話にありますが、85年以降、川崎市の成長率、つまり市内総生産成長率が、全国の国内総生産成長率を下回っているんですね。2000年から2003年度にかけては若干上回ってきているんですけども。ところが、85年以降、人口は増えているんです。これがひとつのミステリー—というか、パズルですね。

図表1 域内総生産成長率の推移

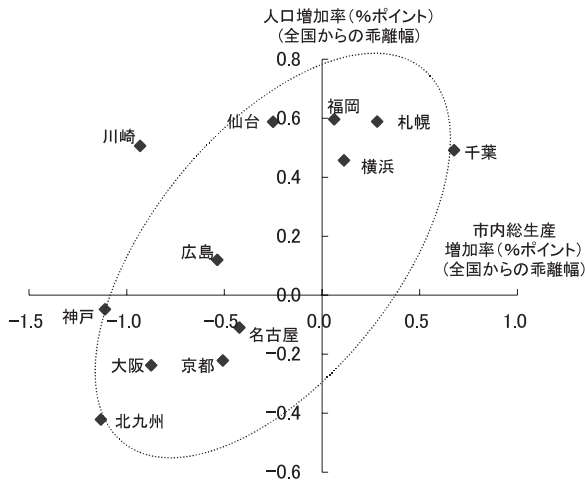


図表2 人口増加率の推移



今日、会場には学生の皆さんが多いのですが、経済学で経済成長の要因は何か、という勉強をしますね。ひとつは労働の投入。それから資本の投入。それから、技術進歩。この3つが成長の要因です。通常は人口が増えれば労働の投入が増えるのだから、人口増加率が高ければ成長率が高いというのが、ある意味当たり前の姿です。ところが、このズレは何なのか。

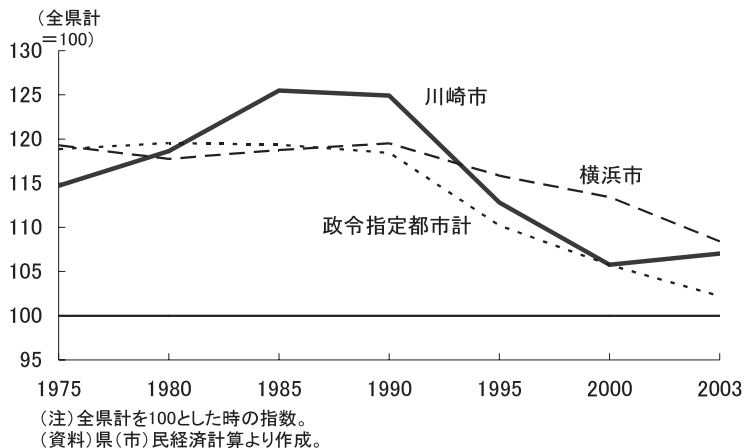
図表4 人口増加率と市内総生産増加率の相関



(資料)市民経済計算より作成。

図表4がありまして、縦軸に各都市の人口増加率、その全国の人口増加率からの乖離を%ポイントで示しています。それから横軸に市内総生産増加率——つまり国民経済計算レベルで言いますとGDPにあたる数字ですね——これの全国からの乖離を取っています。ここに、12政令指定都市をプロットしてあるわけですが、水平線よりも上にあれば、全国よりも人口増加率が高く、真ん中にある垂直線よりも右にあれば、全国よりも高い成長を遂げていることを示します。さっき言ったように、人口増加率と市内総生産の増加率というのは相関関係があるはずですが、ちゃんと右上がりになって、相関していますね。人口の増加率が低いところは成長率が低いし、高いところは高い。ところが、川崎というのは、ここからずいぶん横の方に飛び跳ねている。これはいったいどういうことか、ということになるわけです。

図表5 1人当たり市民所得対全国比の推移



(注)全県計を100とした時の指数。  
(資料)県(市)民経済計算より作成。

ちなみに、1人当たり市民所得を全国100として指数化すると、川崎市は100を超えますから、全国より高いですね（図表5）。横浜より下がってきてはいますが、政令指定都市平均よりは高いというところにあります。必ずしも一人当たりの市民総所得が減っているというわけではありません。

## 2 対外収支からみたユニークさ——財・サービス収支と所得収支

### (1) 観察される事実

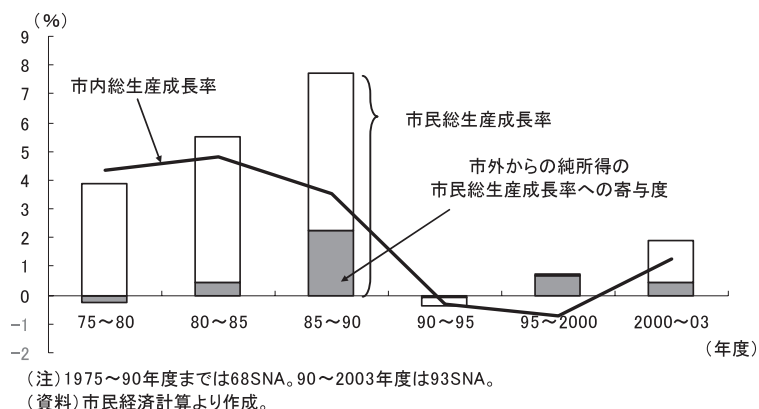
その答えは、対外収支からみたユニークさにあります。データをいじっていると、川崎には2つ特殊なことがあります。

財・サービスの純移出(財・サービス収支)～黒字  
・支出面(需要面)のデータ  
・ただし、黒字幅縮小(2004年度ついに赤字に)  
市外からの純要素所得(所得収支)～黒字  
・分配面(所得面)のデータ  
・黒字幅は拡大  
・だから、人口増加+市内総生産成長率  
停滞(=市民総生産成長率は増加)

1つは財・サービスの純移出——国民経済計算ベースでは純輸出といいますよね——これが、川崎市ではずっと黒字できた。移出超過——国民経済生産ベースでいいますと輸出超過——、貿易・サービス収支がずっと黒字できたわけです。ただし、この黒字が急速に縮小しています。みなさんのお手元に配った『川崎都市白書』の中には、2003年度のデータまでしかなく、まだ黒字のままなんです。先日2004年度の県民経済計算が出ました。つい1ヶ月前ですね。そこでは赤字になっている。しかし、とりあえずこれまでの川崎市では貿易サービス収支、あるいは財・サービスの純輸出は黒字できました。

もう1つは、市外からの純要素所得です。所得面のデータなんです。これは非常に大きな黒字でありまして、これはずっと変わらず、ずっと黒字できているんです。さっきのパズルだと言った現象の解答はここにあります。川崎市で純要素所得の黒字が非常に大きいということは、川崎市の市民が外へ働きに行つてそこから所得を得ている、これが非常に大きい、ということでもあります。したがって、人口が増えており、市民総生産は増えているんだけど、市内総生産は伸びない、という関係になっているわけです。この関係を示したのが図表6です。ちなみに、市民総生産は、国民経済計算ベースでは国民総生産つまりGNPに相当する数字です。現在ではGNPよりもGDPの方がよく使われるようになり、GNPは国民総所得（GNI）と呼ばれるようになっていきます。

図表6 市外からの純所得の市民総生産成長率への寄与



ちょっとややこしい話で、むしろ学生さんのほうが得意かもしれませんね。いずれにしても、この2つのデータに、非常に特殊性があるということが出来ます。

## (2) 仮説の提示～大都市の<生産基地型>と<大居住地型>への分類

ここを出発点にいたしまして、日本における都市というものがどういう構造になっているか、この2つのデータを使って都市というものを考えるとどうなるか、と仮説をたててみました。ひとつは<生産基地型>都市という大都市、もうひとつは<大居住地型>都市という、ふたつの類型を描いてみます。

典型的な大都市は以下の2類型と想定され(仮説1)

<生産基地型>都市

- ①純移出～プラス(財・サービスの移出超過)
- ②市外からの純所得～マイナス(賃金を中心とする所得の支払超過)

<大居住地型>都市

- ①純移出～マイナス(財・サービスの移入超過)
- ②市外からの純所得～プラス(賃金を中心とする所得の受取超過)

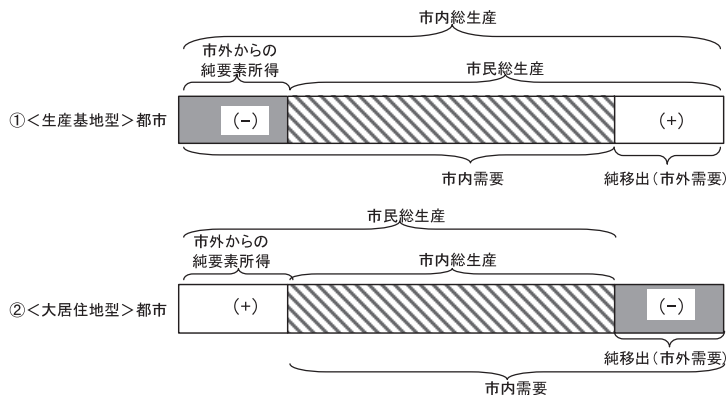
①と②に逆相関の関係にあると想定される(仮説2)

<生産基地型>都市の方は、まず、財・サービスの純移出の方がおそらくプラスになるだろう。つまり生産能力が非常に高い。生産基地ですから、その域内に財の生産拠点である工場が、あるいはサービスの生産拠点であるオフィスがいっぱいある。財やサービスを域外に移出するので、移出超過であるというわけです。ところが、その一方で生産基地ですから、市外から通勤者が通ってくる。そこでその通勤者に市内の事業所が賃金を払うと、所得の支払いと受取りでは支払が超過になって、所得収支、ないし市外からの純所得はマイナスになる。こういう構造になるはずだと頭の中で考えられます。

〈大居住地型〉都市の方はどうかといいますと、これはベッタウンを想定していただくと思います。ここでは、まず純移出がマイナスになる。つまり、そこでは生産しないで、外から持ってきて消費するわけですね。ところが、市外からの純所得はプラスになる。なぜならそこに住んでる人が市外へ行って働いて外から所得を受けているから。

これが「仮説1」です。さらに、このこのように、2類型それぞれにおいて、2つのデータのプラスマイナスが逆になるということが想定できるわけですが、これが「仮説2」です。以上の関係を図示すると図表7のようになります。

図表7 都市における純移出と市外からの純要素所得などの関係



(資料)筆者作成。

### (3) 仮説の検証～逆相関の存在と都市の2類型の存在

さて、この仮説どおりのことが日本の大都市についていえるかの検証を、次に試みてみました。

- 1 純移出と市外からの純所得の間にきれいな逆相関関係(右下がりの関係)～相関係数-0.86(12政令都市に東京を加えた13データ)→**仮説2**の実証
  - 2 政令指定都市+東京の13都市のうち、10都市がいずれかのタイプに分類された→**仮説1**の実証
    - ①〈生産基地型〉都市～札幌、東京、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡
    - ②〈大居住地型〉都市～千葉、横浜
    - ③どちらでもない都市～仙台、川崎、北九州
- ※図表2の2003年のデータで、データのプラス、マイナスを厳格に判定。グラフの第2象限(北西)にあるものを〈生産基地型〉都市、第4象限(南東)にあるものを〈大居住地型〉都市と判断。

図表8がその結果を示していますが、純移出を市内総生産で割ったものを (a) 表に、純要素所得を市民総生産(市民総所得)で割ったものを (b) 表に載せてあります。▲のついている数字はマイナスを示します。これをみてひと目でわかるのが、2つのデータの逆相関ですね。つまり、(a) 表に▲のついている都市は、(b) 表に▲がついていない。これで「仮説1」が検証された、といえます。その際、驚くのが

川崎の数字で、ずっと両方プラスなんです。他の都市は片方がプラスだと片方がマイナス。たとえば千葉、横浜は (a) 表がマイナスだと (b) 表がプラスですね。つまり、〈大居住地型〉です。その他の都市は (a) 表がプラスで (b) 表がマイナスで、これは〈生産基地型〉ですね。川崎は両方プラスというこういう構造になっている。これが非常に川崎が特殊だという所以であります。そして、データで検証してみると〈生産基地型〉と〈大居住地型〉に分かれるという事実、これが「仮説」の検証です。

図表8 政令指定都市における純移出と市外からの純所得

(a)市内総生産に占める純移出の割合							
年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
札幌市	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 0.4	6.0	9.5	9.7	10.6
仙台市	n.a.	n.a.	n.a.	15.4	15.8	11.5	4.3
千葉市	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 4.8	1.7	▲ 6.0
横浜市	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 5.7
川崎市	13.0	17.7	22.7	8.6	8.5	2.5	0.4
名古屋市	23.5	27.3	34.6	33.9	34.6	34.9	35.9
京都市	7.3	9.9	14.3	20.8	20.4	20.8	21.5
大阪市	45.7	46.7	48.8	43.2	44.9	45.7	46.1
神戸市	5.0	12.6	21.0	20.3	8.7	19.4	17.6
広島市	8.6	16.7	14.6	16.7	17.9	13.4	13.1
北九州市	4.0	12.8	16.4	10.2	13.3	6.6	6.2
福岡市	18.0	11.6	14.5	19.4	24.3	18.4	13.7
政令指定都市計	18.9	20.8	23.6	20.8	21.9	21.6	20.1
全県計	1.5	4.5	9.2	9.2	9.9	10.4	10.3
東京都	26.3	29.2	35.1	27.7	31.6	30.6	29.4

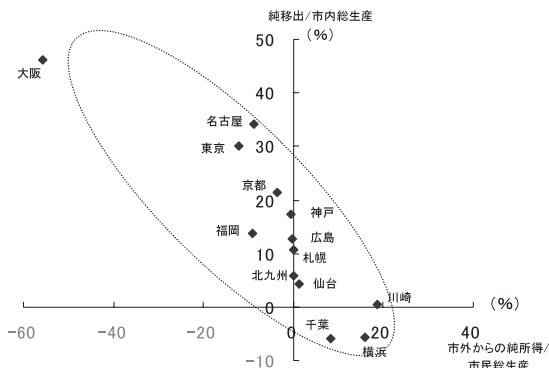
  

(b)市民総生産(市民総所得)に占める市外からの純所得の割合							
年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
札幌市	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 0.1
仙台市	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 9.0	▲ 3.9	▲ 1.2	1.3
千葉市	13.2	11.7	13.4	8.0	4.8	7.0	8.7
横浜市	16.3	14.6	19.6	20.7	18.4	16.7	16.1
川崎市	6.1	3.8	4.9	15.1	15.0	18.2	18.8
名古屋市	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 3.4	▲ 7.7	▲ 8.7
京都市	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 6.2	▲ 3.4
大阪市	▲ 55.2	▲ 51.2	▲ 39.8	▲ 32.1	▲ 52.6	▲ 51.6	▲ 55.9
神戸市	0.1	▲ 6.1	▲ 7.1	▲ 8.3	▲ 7.5	▲ 1.4	▲ 0.4
広島市	▲ 5.8	▲ 7.7	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.4
北九州市	▲ 10.8	▲ 11.2	▲ 6.9	▲ 3.4	1.9	▲ 0.2	0.1
福岡市	▲ 24.2	▲ 19.4	▲ 16.1	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 10.5	▲ 9.2
政令指定都市計	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 7.0	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 6.2	▲ 6.5
全県計	▲ 2.2	▲ 1.6	0.0	▲ 0.6	1.1	1.7	2.4
東京都	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 22.6	▲ 21.6	▲ 16.1	▲ 12.0

(注)1985年度までは68SNA、1990年度以後は93SNAベース。▲はマイナスを示す。  
(資料)市民経済計算より作成。

図表8を、より視覚に訴えるようにグラフ化したのが図表9です。縦軸に純移出を市内総生産で割った数字、横軸に純要素所得を市民総生産(市民総所得)で割った数字をとっていますが、非常にきれいな逆相関の関係、右下がりの関係がみられます。相関係数をとるとマイナス0.86と、非常に逆相関の関係が強いことを示します。

図表9 都市における純移出と市外からの純所得との相関

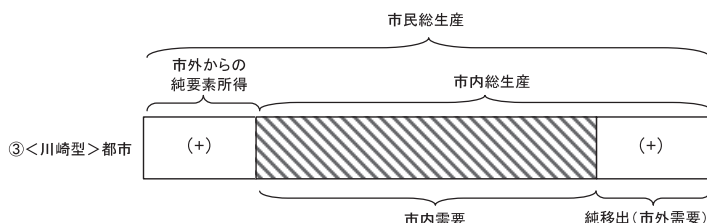


(注)2003年度の数字。  
(資料)市民経済計算より作成。

#### (4) 大都市としての川崎の特殊性～＜川崎型＞

＜生産基地型＞として、札幌、東京、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡、そして＜大居住地型＞として千葉、横浜が入っていますけれども、川崎はどちらでもなく非常に特種です。これを仮に＜川崎型＞とすると、それは図表10のように表現できます。

図表10 都市における純移出と市外からの純要素所得などの関係 (2)



(資料)筆者作成。

図表9では、川崎はこの辺りにあって、なんだちっとも特種ではないじゃないかと思われるかもしれませんが、実は最近ようやくこの位置に来たのであって、かつてはこの辺、もっと上にあっただんです。その関係を示したグラフが、少し先の図表11にありますね。つまり、ずっと第1象限(右上)で推移してきたわけです。＜生産基地型＞は第2象限(左上)で、＜大居住地型＞は第4象限(右下)にあるんですが、どっちでもないという川崎型、この川崎型が第1象限にある。こういう関係になっているんですね。それがひとつ。そして、その川崎が次にみるように、急速に下のほうに降りてきている。純移出がマイナス化し、04年度の数字は手元で計算してみると、マイナスの0.64です。ついにマイナスになったわけです。

- 1 12政令都市の中でもきわめてユニーク
  - ・純移出がプラス～市内の付加価値生産能力が—市内需要を上回って—大きい
  - ・市外からの純所得がプラス～市民が市外で働き、市外から所得を得る度合いが大きい
  - ・それ自体生産基地としての性格を色濃く持つうえに、東京という大生産基地に対して通勤労働力を提供する、ベッドタウンの性格をも持つ
- 2 形式上は最近の日本の経常収支構造に酷似
  - ～「経常収支」(国民経済計算で経常海外余剰にあたる数字)のうち、財・サービス収支も所得収支もプラスであるという構造(6)参照。

これまで申し上げたことをまとめると、川崎は大都市としては非常にユニークだということですね。都市としては＜大居住地型＞と＜生産基地型＞と両方の要素をもっている。その理由は、東京という大生産基地に対してベットタウンを形成するという性格を持つんだけれども、それ自体が生産基地であるという、そういう性格をもっている。そういうことなんです。



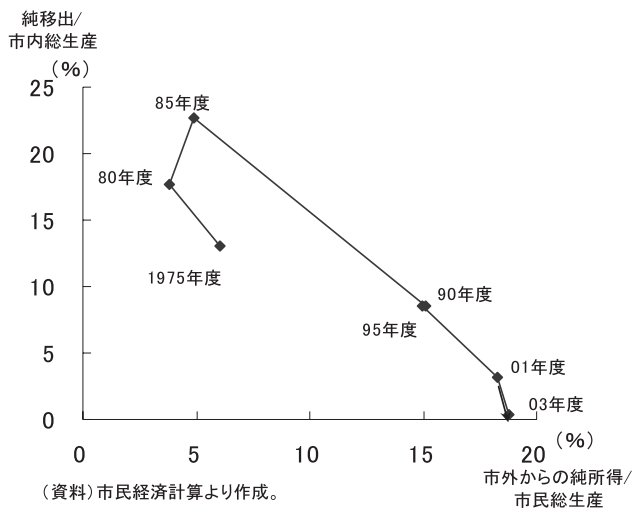
(5) 起こりつつある <大居住地型>への変化——川崎の千葉、横浜化

そして、その川崎の構造に大きな変化が起きているわけです。

- 1 その構造が、1980年代半ば以降、純然たる<大居住地型>に向かって変化
  - ・純移出が急縮小してマイナスに向かうなか、市外からの純所得が急拡大している。
  - ・ただし、「経常収支」そのものは縮小しない。
- 2 製造業を中心とした財・サービス生産拠点の転出、その一方でベッドタウン化がその内実
- 3 この変化もまた、他の政令指定都市が経験したことのない、ユニークなものであり、行政の前提やあり方に大きな影響を与える可能性
  - ・(例)①税金の構造変化、②公共投資や行政サービスへの歳出の配分も見直す必要

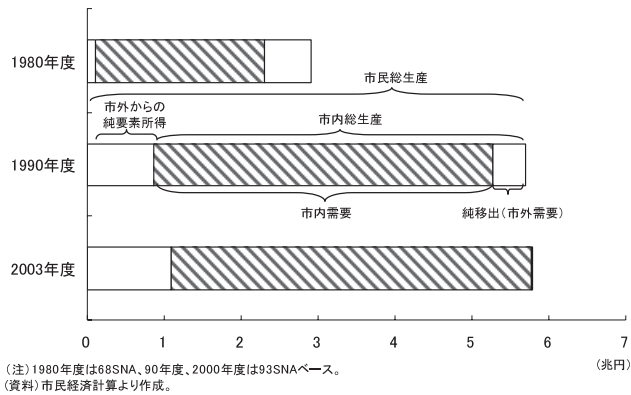
どうい変化がおきているかという、図表11をみるとわかるんですが、1980年代以降、純然たる<大居住地型>に向かって動いているんです。さっきのマトリックスでいうと、第1象限から第4象限に移動している。そういう変化が、起きているんです。製造業を中心とした生産基地としての性格が薄れている。その一方でベッドタウン化が進んでいると。こういう動きがあるんです。

図表11 川崎市における純移出と市外からの純所得



この動きを、先の図表10の表現形式で、実額で示すと、図表12のようになるわけです。

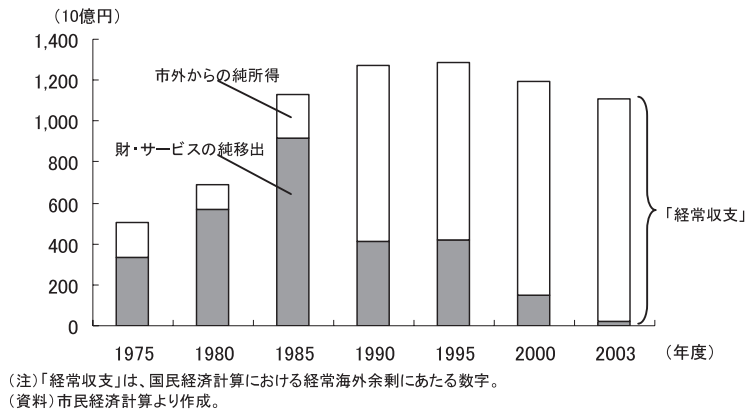
図表12 川崎市における純輸出と市外からの純所得の推移（名目実額）



(6) 純移出縮小はなぜ問題か

ところで、先の2つのデータ、この2つを足すと国際収支統計上の経常収支に非常に近い数字になります。つまり、この財・サービス収支と所得収支を足すと、経常海外余剰というデータになります。ここに経常移転収支が加わると経常収支になるんですね。市際収支統計も、また経常市外余剰という概念もありますが、財・サービスの純移出と市外からの純所得収支を足すと、国際収支統計上の経常海外余剰に対応する、そういう数字になります。これは、経常収支に極めて近いので、カギ括弧を付けて、川崎市の「経常収支」と呼ぶことにします。図表13です。

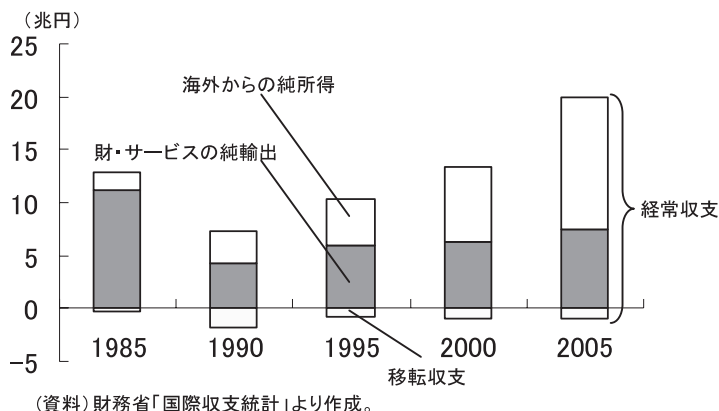
図表13 川崎市の「経常収支」



もともとは財・サービスの純移出が大きい——つまり財・サービス収支の黒字が大きい——ために「経常収支」の黒字が大きかったのですが、次第に市外からの純所得が大きくなった——つまり所得収支の黒字が大きくなった——ために、「経常収支」が非常に大きいままである、という構造になっています。これは、図表14に示す現在の日本の経済収支の構造と似ていますね。日本の場合、経常移転収支がマイナスになっているのが違いますし、財・サービスの純輸出の大きなプラスが続い

ている点も異なってはいますが、川崎では、先ほど指摘したように、財・サービスの純移出が2004年度からマイナスに転じているわけですからね。

図表14 日本の経常収支とその内訳



いずれにしても、こういう川崎の「経常収支」の内訳の変化、これをどう解釈するかが問題です。特に純移出幅の縮小、もっと言えばマイナスになっているわけですが、これをどうとらえたらいいか、という問題ですね。

- 純移出のマイナスは、単に市民(市内に居住する家計と企業)が、市内で生産するよりも多くの財・サービスを消費していることを意味。しかも、「生産力以上の消費」は、市外からの純所得に裏付けられている(「経常収支」黒字)→移出力の低下は、マクロ的バランスの点では何ら問題がない
- が、産業的、ミクロ的な問題、すなわち<イノベーションや技術改善を以って、日本経済における財・サービスの生産をリードする基盤的・情報発信的地域である>という地域特性の弱まりを表現している可能性→そのような地域特性の強化こそが川崎市の課題とされるべき
- ただし、生産拠点としてよりも研究開発拠点としての性格を強めてく場合に、純移出は大きなプラスにならない→純輸出マイナス化の流れに歯止めをかけることだけが目標とされるべきではない

これに関しては、とりあえずアメリカの経常収支動向が参考になるかと思います。アメリカでは、これは大きなマイナスです。これが問題なのか、問題ではないのかという論争が、経済学者の間にあるわけですね。しかし、川崎では財・サービスの純移出はマイナスになりますけれど、経常収支は大きなプラスですね。したがって、とりあえず、この論争を検討することはここでは回避していいでしょう。

では、純移出がマイナス化することはどうか。生産能力以上に消費をしているから純移出はマイナスなんですけれども、川崎の場合、それを埋め合わせる、需要の裏づけとなる所得がある。その意味で、移出力の低下は、マクロバランス的にはなんら問題がないというふうに、とりあえず言うておいていいと思うんですね。純移出のマイナス化については、あまりいいことではない

ととらえる向きが、おそらく多いのではないかと思うんですけど。しかし、マクロバランス上はあまり問題がないと言うことができる。

ただし、この動きはやっぱり何かを象徴する、何かのシグナルであるというふうにとらえるべきだと思います。つまり、ここではミクロ的な問題を反映していると考えるべきだろうと思います。それはこのスライドに書きましたように、この動きは、イノベーションだとかカイゼンをもって、日本経済における財・サービスの生産をリードするような、基盤的な情報発信基地であることの弱まりを示しているのかもしれない。川崎の、そういう地域特性の弱まりを、ひょっとしたら表現しているのかもしれない。

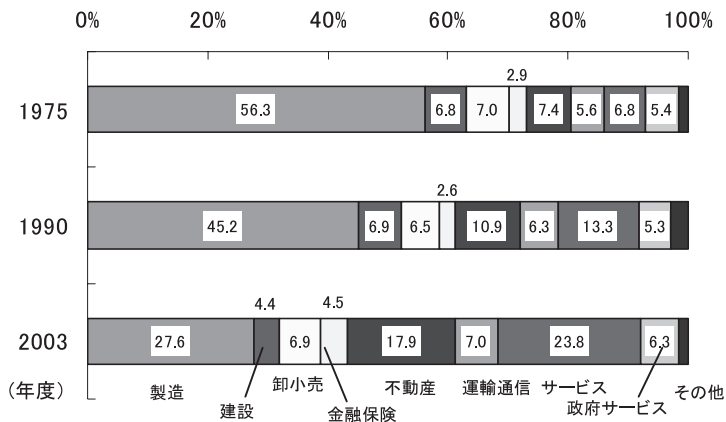
しかし、その純移出のプラス化を図るということ自体が重要なかどうか。重要だと言い切ってしまうと、それも言い過ぎでしょう。というのは、これからの川崎にとって、生産拠点としての機能よりも研究開発拠点としての機能を強めていくことが必要ですが、それは、必ずしも純移出を黒字にしない可能性が高い。ですから、そのような機能を強めていくということは重要なことだけでも、純移出のマイナスに歯止めをかけることが政策目標として一人歩きするということは、あまり意味がないのではないかと思います。

### 3 産業構造から見たユニークさ——製造業への特化、その特化度の急低下

#### (1) 川崎の産業構造変化

次に申し上げたいのが、産業構造の点でも、川崎は非常にユニークだということです。ここでは、『白書』にその後追加で分析した内容をお話したいと思います。図表15は川崎の産業の構成比をみたものですが、1975年代から製造業の構成比が減ってきたわけですね。これが非常に大きな変化です。

図表15 川崎における産業構成比の推移



(資料) 市民経済計算より作成。

#### (2) 産業構造からみた大都市の特徴

こういう変化を、全国との関係で的確にとらえるために、特化係数を計算してみました。特化

係数というのは、その都市におけるある産業——たとえば製造業なら製造業——の構成比を、全国における同じ産業の構成比で割って計算します。この数字が1を上回れば、この都市は、ある産業——たとえば製造業——に特化している。こういうことになります。1より大きければ特化している。1より低ければ特化していない。

これを、まず12政令都市に東京を加えた13大都市合計のデータでやってみました。そうすると、日本の大都市というのはどういう産業に特化しているのか、ということがわかります。図表17で

図表17 13大都市（12政令指定都市+東京都）の全国に対する産業別特化係数

		(全国水準=1)						
年度		1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
政令+東京都市内総生産		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
産業		1.04	1.02	1.03	1.03	1.04	1.06	1.06
農林水産業		0.08	0.08	0.07	0.05	0.05	0.06	0.06
鉱業		0.23	0.50	0.64	0.18	0.23	0.42	0.39
製造業		0.86	0.84	0.76	0.66	0.64	0.59	0.57
建設業		0.75	0.74	0.79	0.80	0.83	0.81	0.77
電気・ガス・水道業		0.84	0.86	0.80	0.66	0.68	0.70	0.70
卸売・小売業		1.66	1.53	1.71	1.68	1.47	1.53	1.51
金融・保険業		1.48	1.33	1.40	1.53	1.49	1.57	1.49
不動産業		0.84	0.79	0.82	1.00	0.97	0.96	0.95
運輸・通信業		1.44	1.40	1.26	1.12	1.18	1.27	1.28
サービス業		1.21	1.25	1.23	1.30	1.28	1.30	1.31
政府サービス生産者		0.76	0.78	0.76	0.81	0.83	0.79	0.77
電気・ガス・水道業		1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	1.06	1.00
サービス業		0.66	0.68	0.67	0.68	0.70	0.64	0.62
公務		0.82	0.81	0.81	0.81	0.85	0.82	0.81
対家計民間非営利サービス生産者		1.08	1.05	1.02	1.04	1.05	1.03	0.99
小計		1.02	1.00	1.00	1.02	1.02	1.03	1.03
輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税・帰属利子		1.33	1.06	1.09	1.35	1.30	1.62	1.50

(注) 75～85年度は68SNA、90年度以後は93SNAベース。

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

す。

そうすると、見ていただくとわかるように、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業などに特化していて、製造業には特化していないんですね。都市というのは。考えてみればあたりまえなんですけれど、はっきりこういう傾向が出てくるんです。

しかも、もうひとつ言えることは、製造業には特化していないだけでなく、近年益々特化の度合いが小さくなっていることです。1975年の0.86から、0.57まで特化係数下がってきている。こういうふうに、日本の大都市というのは、製造業は中心ではないんですね。

- ・13大都市の産業別付加価値額の全国に対する特化係数を計算
- ・特化係数＝当該都市におけるある産業の構成比÷全国における同じ産業の構成比  
(結果)
- ・大都市圏全体では、第3次産業のうち卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業に特化
- ・大都市圏全体では、第2次産業としての製造業への特化度が低く、近年ますます低下

### (3) 産業構造から見た川崎市の特徴

それに対して、同じ特化係数を川崎で計算してみると、これはまたぜんぜん違う。図表18です。つまり、川崎市は、都市であるのに製造業にものすごく特化している。これがユニークでなくて何なのか、ということです。

図表18 川崎市の全国に対する産業別特化係数

		(全国水準=1)						
年度		1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
川崎市内総生産		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
産業		1.02	1.02	1.02	1.01	1.01	1.02	1.02
農林水産業		0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	0.04	0.04
鉱業		0.04	0.02	0.02	0.02	0.03	0.07	0.03
製造業		1.86	1.93	1.83	1.69	1.62	1.30	1.33
建設業		0.70	0.64	0.76	0.70	0.69	0.65	0.65
電気・ガス・水道業		1.11	1.04	0.96	1.31	1.43	1.37	1.09
卸売・小売業		0.48	0.45	0.48	0.49	0.41	0.54	0.52
金融・保険業		0.55	0.50	0.46	0.47	0.64	0.69	0.64
不動産業		0.90	0.84	0.86	1.03	1.18	1.35	1.29
運輸・通信業		0.88	0.80	0.80	0.96	1.01	1.09	1.09
サービス業		0.62	0.65	0.66	0.83	0.94	1.06	1.14
政府サービス生産者		0.61	0.59	0.57	0.72	0.78	0.77	0.69
電気・ガス・水道業		1.75	1.69	1.64	1.96	1.90	1.57	1.31
サービス業		0.59	0.57	0.58	0.62	0.70	0.71	0.67
公務		0.57	0.52	0.50	0.61	0.67	0.67	0.59
対家計民間非営利サービス生産者		0.84	0.79	0.76	0.66	0.80	0.85	0.75
小計		0.98	0.98	0.98	0.99	0.99	1.00	0.99
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税・帰属利子		0.48	0.39	0.39	0.44	0.63	0.71	0.60

(注)75～85年度は68SNA、90年度以後は93SNAベース。

(資料)国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

これを認識しておいたほうがいいと、そういうふうに思います。そして、卸売・小売業というのがある。都市では、製造業の特化度が低い反面、卸売・小売業の特化度が高い——つまり製造業と卸売・小売業は代替関係が強い——はずなのですが、川崎は都市であるにもかかわらず、非常に特化度が低く特化係数が大きく1を割っています。製造業の衰退を代替すべく特化係数を上げてるのは、不動産業とか運輸・通信業、サービス業などである、ということですね。

- ・川崎市の産業別付加価値額の全国に対する特化係数を計算
- ・製造業が凋落する中で、日本の都市圏で製造業との代替関係が強い卸売・小売業が伸びていない  
(川崎市の2000年度までの成長率の急激な低下を食い止められなかった原因か)
- ・代わって、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業とサービス業に相対的な優位性

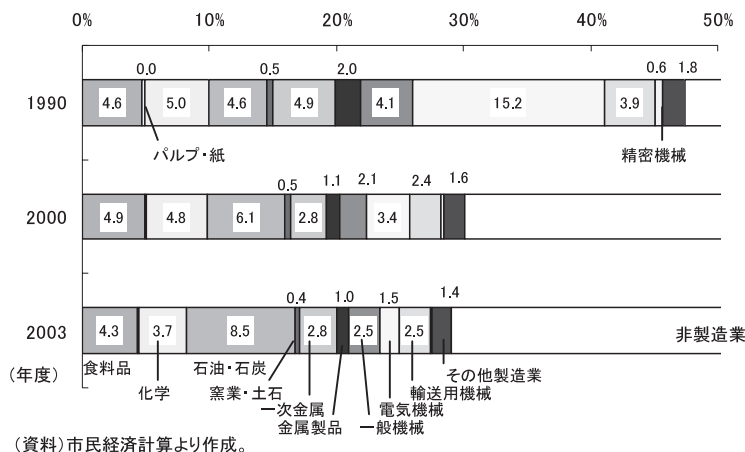
## 4 製造業からみたユニークさ——重工業への特化、組立加工・重工業特化度の急低下

### (1) 川崎市の製造業の変化

以上のように、都市というものは製造業には特化していないんですが、では製造業の業種の中で何に特化しているか、を次に見てみたいと思います。図表19は、川崎の全産業における製造業の構

成比の、さらに内訳を業種別にみたものです。電機産業、これが激減していることがわかります。

図表19 川崎における製造業の構成比の推移



## (2) 製造業からみた大都市の特徴

次に、やはりさっきと同じように特化係数を計算してみました。その際、全業種を4つに類型化しました。すなわち、素材型、組立加工型という分類と、そして軽工業、重工業という分類をマトリックスにし、都合4つに類型化したわけです。ちなみに、このように分けてみたとき、全国で製造業におけるそれぞれの種類の構成比がどうなるかを示したのが、図表21です。

図表21 全国の製造業の業種別構成比の推移

年度	(% )			
	1990	1995	2000	2003
製造業	100.00	100.00	100.00	100.00
素材型	32.29	33.04	31.74	32.83
素材型・軽工業	6.60	6.82	6.29	5.88
パルプ・紙	2.87	2.96	2.86	2.73
窯業・土石製品	3.73	3.85	3.42	3.15
素材型・重工業	25.69	26.22	25.46	26.95
化学	8.00	8.53	8.15	8.83
石油・石炭製品	3.53	4.70	5.71	6.88
一次金属	8.07	7.13	6.40	6.63
金属製品	6.10	5.87	5.20	4.61
組立加工型	67.71	66.96	68.26	67.17
組立加工型・軽工業	28.52	29.13	28.10	27.20
食料品	10.02	11.25	11.41	11.74
繊維	1.64	1.36	1.02	0.85
その他の製造業	16.86	16.53	15.67	14.61
組立加工型・重工業	39.19	37.82	40.16	39.97
一般機械	11.18	9.90	9.32	9.36
電気機械	16.55	16.97	19.04	15.85
輸送用機械	9.68	9.52	10.25	13.27
精密機械	1.78	1.43	1.55	1.48

(注)93SNAベース。

(資料)国民経済計算より作成。

そして、まず、大都市の——データの関係で13大都市ではなく11大都市ですが——業種別の製造業における特化係数を計算しました。図表22の右半分に、これが示されています。

図表22 川崎市と11大都市計（10政令指定都市+東京都）の製造業の全国に対する業種別特化係数

年度	川崎市				政令+東京都			
	1990	1995	2000	2003	1990	1995	2000	2003
製造業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
素材型	1.13	1.22	1.61	1.74	0.83	0.79	0.85	0.87
素材型・軽工業	0.24	0.22	0.34	0.32	0.54	0.53	0.56	0.62
パルプ・紙	0.19	0.09	0.18	0.16	0.60	0.58	0.53	0.52
窯業・土石製品	0.27	0.32	0.48	0.47	0.50	0.49	0.59	0.71
素材型・重工業	1.35	1.47	1.93	2.05	0.90	0.85	0.91	0.93
化学	1.31	1.49	1.96	1.45	0.96	0.89	1.04	1.05
石油・石炭製品	2.76	2.90	3.53	4.28	0.44	0.52	0.59	0.64
一次金属	1.29	1.17	1.47	1.46	0.85	0.80	0.90	0.91
金属製品	0.68	0.68	0.67	0.71	1.14	1.15	1.09	1.16
組立加工型	0.94	0.89	0.71	0.64	1.08	1.11	1.07	1.06
組立加工型・軽工業	0.48	0.48	0.77	0.74	1.24	1.28	1.41	1.46
食料品	0.97	0.92	1.42	1.28	0.93	0.92	1.00	0.98
繊維	0.06	0.09	0.02	0.01	0.93	0.66	0.59	0.63
その他の製造業	0.23	0.20	0.35	0.34	1.45	1.57	1.77	1.89
組立加工型・重工業	1.28	1.22	0.68	0.57	0.97	0.97	0.83	0.79
一般機械	0.77	0.74	0.75	0.92	1.00	1.03	1.05	1.09
電気機械	1.93	1.47	0.59	0.34	1.03	0.97	0.77	0.72
輸送用機械	0.85	1.31	0.79	0.64	0.72	0.82	0.65	0.58
精密機械	0.71	0.81	0.46	0.32	1.49	1.60	1.44	1.69

(注)93SNAベース。札幌市と福岡市には製造業業種データがないため、政令+東京都の中に含まれていない。  
 (資料)国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

11大都市ですが、日本の都市ってというのは、組立加工型軽工業を中心に、金属製品、一般機械、精密機械あたりに特化しているわけです。組み立て加工型軽工業というのは、イメージしやすいと思います。町工場みたいな感じですね。これに特化しているんです。実はね。

・11大都市計の産業内業種別付加価値額の全国に対する特化係数を計算(1990年度以降データ)  
 (結果)  
 ・大都市圏全体では、組立加工型・軽工業に特化  
 ・とりわけ、それに含まれる「その他の製造業」(衣服・身回品、製材・木製品、家具、出版・印刷、皮革・皮革製品、ゴム製品)  
 ・その他、金属製品、一般機械、精密機械にも特化

さらにその中身はですね、食料品、繊維ではなく「その他製造業」、これに特化しています。「その他製造業」とは何を指しているかというと、衣服・身回品、製材・木製品、家具、出版・印刷、皮革・皮革製品、ゴム製品、そういうものです。

### (3) 製造業からみた川崎市の特徴

しかし、川崎はぜんぜん違う。同じ特化係数を川崎でとってみると、これが11大都市とぜんぜん違ってくる。



- ・川崎市の産業内業種別付加価値額の全国に対する特化係数を計算  
(結果)
- ・大都市圏が全体として特化する組立加工型・軽工業には特化せず
- ・素材型・重工業(化学、石油・石炭製品、一次金属)に特化～大都市としては特種
- ・近年、組立加工型・重工業(電気機械)が大きく衰退し、食料品がやや特化度を高める

図表22の左半分がそれです。何に特化しているかという、素材型重工業、それから組立加工型重工業であったわけです。あったと申しましたのは、組立加工型重工業の特化係数はかつて1を超えていたのですが、2000年度以降1を下回っている。こういう非常に大きな変化があることもわかります。もともとユニーク、もともと全国並みではなくて、重工業が非常に盛んだったのが、そうではなくなってきた。こういう変化ですね。

## 5 まとめ

最後にまとめです。第1に、対外収支に注目すると、川崎はそもそも全国の都市にみられないユニークな構造を持っていた。つまり、〈生産基地型〉と〈大居住地型〉の2つの特徴を併せ持つ都市だった。そこから、いま純然たる〈大居住地型〉に向けた変化が起きていることがわかりました。つまり、純移出のマイナス化ですが、これは、とりあえず、イノベーションや技術改善で生産をリードする地域特性の弱まりを示すシグナルと解釈できますので、そのような地域特性の強化が要請されます。

- 1 対外収支に注目すると〈生産基地型〉でも〈大居住地型〉双方の特徴を持つ都市構造
  - 〈大居住地型〉に転換(純移出マイナス化)
  - ～ 純移出マイナス化は〈イノベーションや技術改善で生産をリードする基盤的・情報発信的な地域〉という地域特性の弱まりを表現している可能性
  - そのような地域特性の強化が課題
- 2 産業構造に注目すると、(大都市としては珍しく)製造業、とりわけ組立加工型・重工業に特化していた川崎市
  - 急速にそこから脱却
  - ～ 製造現場の遺産を生かした研究開発拠点拡充の可能性
  - その実現が課題

第2に、産業構造に注目すると、川崎は、つい最近まで大都市としては非常に特種であり、製

造業、とりわけ組立加工型の重工業に特化していただきました。それが、この10年あるいは15年くらいの間に、急速にそれへの特化から脱却しているのです。しかし、川崎にはかつて組立加工型の重工業に特化していたという事実があるわけですから、その製造現場のレガシーを生かし、——先ほどレガシーという言葉ができましたけれども——研究開発拠点の拡充を図っていく土壌があると思います。その実践が課題だと思います。

マクロからの分析には限界があります。特に政策を論じるには、企業や産業の個別具体的な状況を検討するのが不可欠です。しかし、敢えてマクロデータの分析だけから何がいえるか、たとえば、最低限以上のことが言えるのではないかと思うのです。

※文中に掲載されたスライドは、当日会場で投影されたものすべてではなく、文章化にあたり必要なもののみをピックアップしたものである。したがって、図表番号は連続していない。